

平成22年度における契約状況のフォローアップ

平成23年8月
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

1. 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

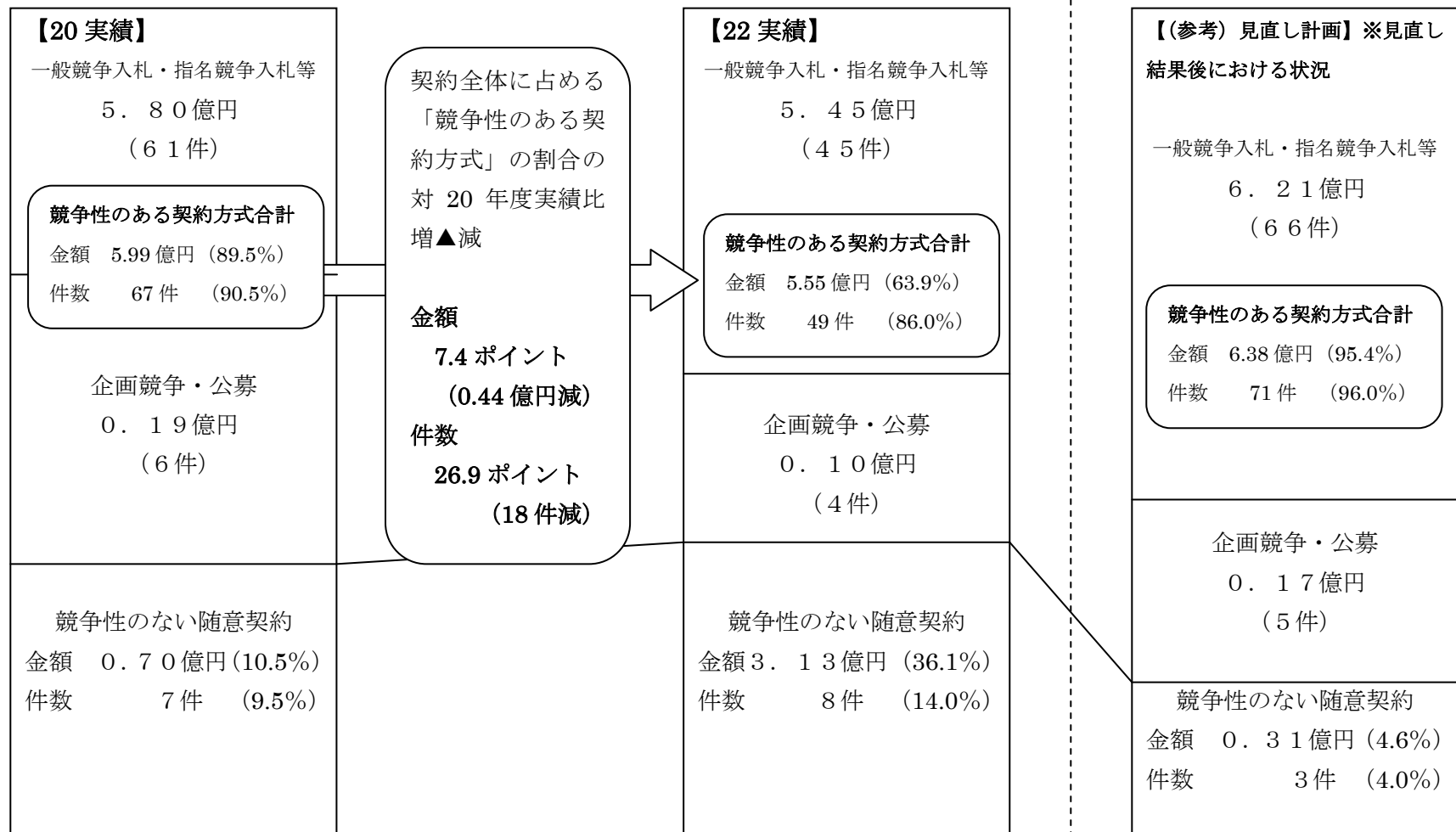
	平成20年度		平成22年度		比較増△減		(参考) 見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(82.4%) 61	(86.7%) 5.80	(78.9%) 45	(62.8%) 5.45	(△26.2%) 16	(6.1%) 0.35	(89.2%) 66	(92.9%) 6.21
企画競争・公募	(8.1%) 6	(2.8%) 0.19	(7.0%) 4	(1.1%) 0.10	(△33.3%) 2	(△47.3%) 0.09	(6.8%) 5	(2.5%) 0.17
競争性のある契約 (小計)	(90.5%) 67	(89.5%) 5.99	(86.0%) 49	(63.9%) 5.55	(△26.9%) 18	(7.4%) 0.44	(96.0%) 71	(95.4%) 6.38
競争性のない 随意契約	(9.5%) 7	(10.5%) 0.70	(14.0%) 8	(36.1%) 3.13	(14.3%) 1	(346.1%) 2.43	(4.0%) 3	(4.6%) 0.31
合 計	(100%) 74	(100%) 6.69	(100%) 57	(100%) 8.68	(△23.0%) 17	(29.7%) 1.99	(100%) 74	(100%) 6.69

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、平成22年度の対20年度伸率である。

(注3) 参考とした見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき公表した新たな見直し計画である。

(参考) 図表 平成 20 年度と平成 22 年度に締結した契約の状況



(注) 「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

平成 22 年度において、随意契約見直し計画の見直しの視点に照らし競争性のない随意契約を締結せざるをえない案件が生じたため。

なお、新規案件は、①本部事務室賃貸借、②本部事務室清掃業務、③本部事務室の移転に伴う移転先事務室改修工事に係る実施設計、移転先事務室改修工事、及び移転元事務室原状回復工事、官報掲載である。

3. 平成 22 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約

①一般競争入札へ移行

該当なし

②指名競争入札へ移行

該当なし

③企画競争へ移行

駐留軍等労働者の職場生活相談の業務委託（座間支部） 0.04 億円

④公募へ移行

該当なし

4. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、億円)

		平成 20 年度	平成 22 年度	比較増△減
2 者以上	件数	43 (70.5%)	38 (80.9%)	5 (11.6%)
	金額	3.33 (81.6%)	4.92 (89.9%)	1.58 (47.5%)
1 者以下	件数	18 (29.5%)	9 (19.1%)	9 (△50.0%)
	金額	0.75 (18.4%)	0.55 (10.1%)	0.20 (26.9%)
合 計	件数	61 (100.0%)	47 (100.0%)	14 (23.0%)
	金額	4.09 (100.0%)	5.47 (100.0%)	1.38 (33.8%)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

(注 3) 比較増△減の（ ）書きは、平成 22 年度の対 20 年度伸率である。

5. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (URL <http://www.lmo.go.jp/disclosure/index2.html>)